

平成 25 年度 医療法人の経営状況について

福祉医療機構のデータに基づき、平成 25 年度の医療法人全体の経営分析を行ったところ、医業収益対医業利益率は前年度比 1.0 ポイント低下の 3.1%、経常収益対経常利益率は前年度比 1.0 ポイント低下の 3.5%となった。

医業収益は 1,761,833 千円であり、その内訳は医療に係る収入が 1,471,313 千円、介護に係る収入が 290,519 千円であった。医業費用は 1,707,952 千円であり、その内訳は人件費が 984,112 千円、医療材料費が 200,039 千円、経費が 371,994 千円となっている。人件費率は前年度比 0.9 ポイント上昇の 55.9%であり、経費率は前年度比 0.3 ポイント低下の 21.1%となった。

医業収益規模別では、医業収益 4,000 百万円以上で経費率が 18.2%と最も低く、経常収益対経常利益率は 4.3%と最も高かった。規模が大きいほど経費率は低下する一方で、医業収益 500 百万円以上 4,000 百万円未満の間において規模と経常収益対経常利益率の相関はみられなかった。

収支率の赤字・黒字別では、赤字法人は全体の 23.4%、黒字法人は全体の 76.6%であった。自己資本比率は赤字法人 29.8%、黒字法人 40.5%、借入金比率は赤字法人 69.3%、黒字法人 51.9%となっており、赤字法人は借入金に依存した不安定な経営状況にある。また、赤字法人の労働分配率は 104.4%と 100%を超えており、経営が効率化されていないことがうかがえた。

社会医療法人の経営状況については、社会医療法人は社会医療法人以外の法人よりも規模が大きく、経常収益対経常利益率が 3.9%と社会医療法人以外の法人よりも 0.4 ポイント高い状況であった。

はじめに

昨今の医療法人制度に係る議論については、平成 26 年 6 月 24 日に閣議決定された『「日本再興戦略」改訂 2014』において、複数の医療法人や社会福祉法人等を通じて総括し一体的な経営を可能とする「非営利ホールディングカンパニー型法人制度」が提言され、医療等サービスの向上と法人の経営効率の改善等に資する新たな制度が検討されている。また、平成 26 年度から病床機能報告制度が創設され、報告された医療機関の今後の方向性などをもとに都道府県が地域医療構想(ビジョン)を策定し、病床機能の分化・連携を進めることとしている。

こうした背景を踏まえ、福祉医療機構(以下「機構」という。)では、医療法人の経営状況把握を目的とし、今般、平成 25 年度医療法人の経営状況について分析を行った。分析の

対象としたのは、機構の医療貸付事業の融資先 1,216 医療法人である。

なお、今回の分析は医療法人の財務分析を中心としており、機能性等の分析については、別途作成予定の「病院の経営状況に係るレポート」において報告することとしている。

1. 収支の状況

【経常利益率は前年度比 1.0 ポイント低下の 3.5%。前年度より上昇した人件費率がその一因】

平成 25 年度の経常利益は、1 法人あたり 63,790 千円(図表 1)、経常収支対経常利益率(以下「経常利益率」という。)は昨年度より 1.0 ポイント低下し 3.5%となった(図表 2)。医業利益は 53,881 千円、医業収益対医業利益率は前年度比 1.0 ポイント低下の 3.1%であり、平成 24 年度と比較すると利益率が落ちている。

医業収益は 1,761,833 千円となっており、その内訳は、医療に係る収入が 1,471,313 千円、介護に係る収入が 290,519 千円となっている。

一方で医業費用は 1,707,952 千円となっており、人件費が 984,112 千円、医療材料費が 200,039 千円、給食材料費が 71,108 千円、経費が 371,994 千円となっている。

前年度との比較を経営指標から確認すると、人件費率が前年度比 0.9 ポイント上昇の

55.9%となる一方で、経費率は前年度比 0.3 ポイント低下の 21.1%となっている。これは、人件費の増加に対応するため経費削減を図ったものの、人件費の増加部分を賄いきれない状況を表していると考えられる。平成 25 年度においても、より上位の入院基本料を満たすため法人間にて医療従事者確保のための競争が行われていることがうかがえる。

(図表 1) 平成 25 年度の経営状況 (平均)

単位：千円

区分		平成 25 年度 n=1,216	
収益	医業 収益	入院収入	984,539
		外来収入	352,662
		その他の医業収入	134,112
		介護収入	290,519
		計	1,761,833
	医業外収益	35,882	
	特別利益	8,252	
	合計	1,805,967	
費用	医業 費用	人件費	984,112
		医療材料費	200,039
		給食材料費	71,108
		経費	371,994
		減価償却費	80,699
		計	1,707,952
	医業外費用	25,973	
	特別損失	20,256	
合計	1,754,181		
医業利益		53,881	
経常利益		63,790	
税引前当期純損益		51,786	
当期純損益		32,204	

区分		平成 25 年度 n=1,216
資産	流動資産	662,086
	固定資産	1,476,083
	(うち土地)	345,579
	(うち建物・付属設備)	889,296
	繰延資産	4,668
	合計	2,142,837
負債・資本	流動負債	290,146
	(うち短期借入金)	120,363
	固定負債	1,033,736
	(うち長期借入金)	974,357
	負債計	1,323,882
	資本	818,955
負債・資本合計		2,142,837

注) 数値は四捨五入しているため、合計が合わない場合がある (以下同じ)
資料出所：福祉医療機構 (以下表記がない場合は同じ)

2. 財務の状況

【自己資本比率は対前年度比 0.7 ポイント上昇の 38.2%。財務状況は前年度に比べて大きな変化なし】

平成 25 年度の総資産は 2,142,837 千円であった。資産の部で流動資産が 662,086 千円、固定資産が 1,476,083 千円となっており、負債の部で、流動負債が 290,146 千円、固定負

債が 1,033,736 千円となっている。

経営指標を確認すると、流動比率が前年度比 14.4 ポイント低下の 228.2%、固定長期適合率が前年度比 1.3 ポイント増加の 79.7%、借入金比率が前年度比 1.8 ポイント低下の 55.3%となっているが、財務状況については、大きな変化はみられない結果となった。

(図表 2) 平成 24 年度及び平成 25 年度の経営指標 (平均)

区分		平成 24 年度 n=1,544	平成 25 年度 n=1,216	増減
費用の適正性	人件費率 (%)	54.9	55.9	0.9
	医療材料費率 (%)	10.9	11.4	0.5
	給食材料費率 (%)	4.1	4.0	△ 0.1
	経費率 (%)	21.4	21.1	△ 0.3
	減価償却費率 (%)	4.6	4.6	△ 0.1
生産性	付加価値額 (千円)	931,425	1,037,993	106,568
	付加価値率 (%)	59.0	58.9	△ 0.1
	労働分配率 (%)	93.1	94.8	1.7
	労働生産性 (千円)	5,785	5,302	△ 483
	資本生産性 (%)	48.6	48.4	△ 0.1
安定性	自己資本比率 (%)	37.5	38.2	0.7
	流動比率 (%)	242.6	228.2	△ 14.4
	固定長期適合率 (%)	78.4	79.7	1.3
	借入金比率 (%)	57.1	55.3	△ 1.8
収益性	医業収益対医業利益率 (%)	4.0	3.1	△ 1.0
	経常収益対経常利益率 (%)	4.5	3.5	△ 1.0
	収益率 (%)	4.0	2.9	△ 1.1
	総資本回転率 (回)	0.8	0.8	△ 0.0
	固定資産回転率 (回)	1.2	1.2	△ 0.0
	建物回転率 (回)	2.0	2.0	0.0
	総資本医業利益率 (%)	3.3	2.5	△ 0.8

3. 法人規模別にみた経営指標

【**医業収益規模が大きくなるほど経営の安定性は上昇するが、医業収益 500 百万円以上 4,000 百万円未満の間では収益規模は経常利益率には影響せず**】

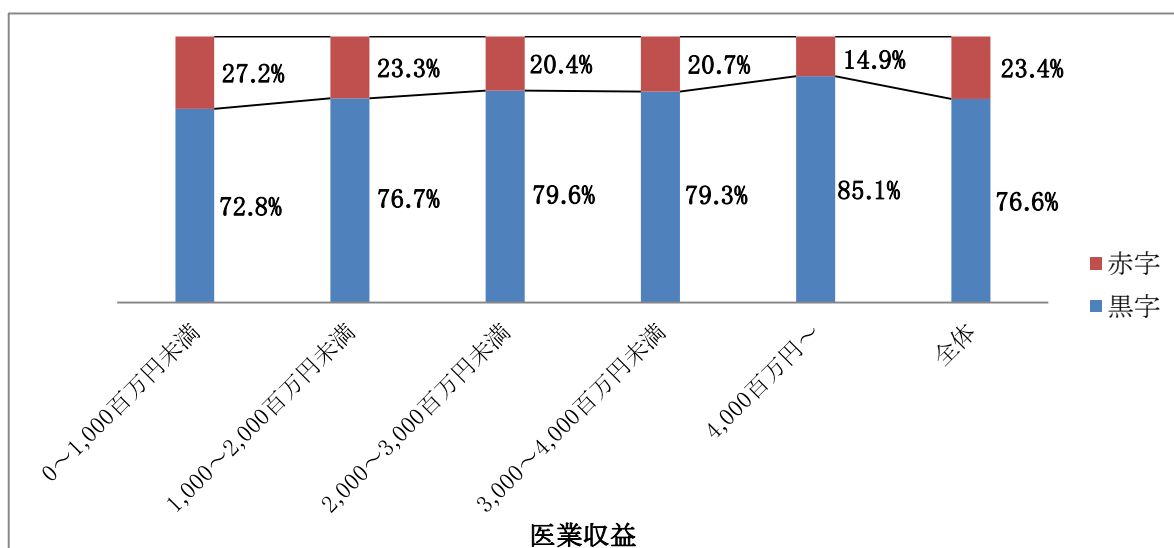
医療法人の規模別に経営状況をみるため、今回は指標として医業収益規模を用いた。収益規模別に法人の赤字及び黒字率を確認したところ、赤字法人は全体の 23.4%、黒字法人は全体の 76.6%であり、収益規模が大きくなるほど黒字割合が高い傾向にある(図表 3)。

経営指標を確認すると、人件費率は医業収益 0~1,000 百万円未満の区分では、50.5%と最も低くなっていたが、当該区分を除けば、区分間であまり差がみられなかった(図表 4)。経費率は医業収益 0~1,000 百万円未満の区分で 28.1%、4,000 百万円以上の区分で 18.2%と収益規模が大きくなるほど低下し、労働生産性は、医業収益 0~1,000 百万円未満の区分で 4,439 千円、4,000 百万円以上の区分で 5,992 千円と収益規模が大きくなるほど高くなっている。このことから、医業収益規模が大きいほど経営の効率化及び生産性向上が図られていることがうかがえる。なお、医療材料費率については、経費率と逆に規模が高いほ

ど高くなる傾向にある。これは、一般的に規模が大きい法人ほど救急医療など高度な医療を行っていることが多く、医療材料費が高くなるためと考えられる。

次に経常利益率を確認すると、医業収益 4,000 百万円以上の区分で 4.3%と他の区分より高い割合であったが、4,000 百万円未満ではあまり差はみられなかった。これは、法人の経常利益率に影響を与えるのは、収益規模よりも病医院の機能(入院基本料の取得状況など)であるためと推察される。財務面について確認すると、自己資本比率は、35~41%前後で推移しており、収益規模による差はあまりみられなかった。固定長期適合率は、医業収益 0~1,000 百万円未満の区分で 78.0%、4,000 百万円以上の区分で 82.1%となっており、医業収益が大きくなるほどわずかではあるが増加している。一方で、借入金比率は、医業収益 0~1,000 百万円未満の区分で 69.2%、4,000 百万円以上の区分で 49.1%となっており、医業収益が大きくなるほど顕著に減少している。このことから、収益規模が小さくなるほど借入金に依存した不安的な経営状況にあることがうかがえる。

(図表 3) 医業収益規模別にみた赤字・黒字の法人割合



(図表 4) 平成 25 年度収益規模別経営指標 (平均)

医業収益 (百万円)		0~1,000 n=482	1,000~2,000 n=361	2,000~3,000 n=167	3,000~4,000 n=92	4,000~ n=114
費用の 適正性	人件費率 (%)	50.5	56.1	56.9	56.8	56.8
	医療材料費率 (%)	8.6	10.0	10.8	12.0	13.7
	給食材料費率 (%)	5.3	4.6	4.2	3.9	3.0
	経費率 (%)	28.1	22.2	20.6	20.0	18.2
	減価償却費率 (%)	4.7	4.5	4.7	5.0	4.4
生産性	付加価値額 (千円)	290,413	861,416	1,446,128	2,054,632	3,339,641
	付加価値率 (%)	53.3	58.8	59.8	59.2	60.7
	労働分配率 (%)	94.8	95.4	95.1	95.9	93.5
	労働生産性 (千円)	4,439	4,973	5,387	5,309	5,992
	資本生産性 (%)	39.9	46.0	49.1	48.1	54.7
安定性	自己資本比率 (%)	35.0	41.1	39.3	39.8	35.4
	流動比率 (%)	275.4	253.3	246.0	214.7	190.7
	固定長期適合率 (%)	78.0	78.7	78.3	80.5	82.1
	借入金比率 (%)	69.2	57.0	55.0	53.6	49.1
収益性	医業収益対医業利益率 (%)	2.7	2.7	2.9	2.4	3.9
	経常収益対経常利益率 (%)	3.1	3.2	3.6	3.1	4.3
	収益率 (%)	2.6	2.3	2.9	2.4	3.7
	総資本回転率 (回)	0.7	0.8	0.8	0.8	0.9
	固定資産回転率 (回)	1.1	1.1	1.2	1.2	1.3
	建物回転率 (回)	1.7	1.8	2.0	1.9	2.4
	総資本医業利益率 (%)	2.1	2.1	2.4	2.0	3.5

注) 全区分で最も高い数値を橙色、最も低い数値を水色で塗りつぶしている

ここで、収益規模が小さい法人の状況をみるために、医療収益 0~1,000 百万円未満の区分を分割し、医療収益 0~500 百万円未満の区分と 500~1,000 百万円未満の区分について、費用の適正性及び収益性に係る経営指標を確認した (図表 5)。医療収益 0~500 百万円未満の区分における経費率は 36.4%、経常利益率は 1.7%となった。一方で 500~1,000 百万円未満の区分における経費率は 26.3%、経常利益率は 3.4%となっており、両区分に

おいて大きな違いがみられる結果となった。このことから、収益規模が 500 百万円未満と小規模である法人は特に収益面、費用面において厳しい状況にあることがわかる。

以上のことから、収益規模が大きくなるほど経営の安定性は増すが、医療収益 500~4,000 百万円未満の間では、規模は経常利益率にあまり寄与しないことが確認された。

(図表 5) 医業収益 0～500 百万円及び 500～1,000 百万円の経営指標 (平均)

医業収益 (百万円)		0～500 n=198	500～1,000 n=284
費用の 適正性	人件費率 (%)	43.2	52.1
	医療材料費率 (%)	9.7	8.4
	給食材料費率 (%)	4.5	5.5
	経費率 (%)	36.4	26.3
	減価償却費率 (%)	5.0	4.6
収益性	医業収益対医業利益率 (%)	1.4	3.0
	経常収益対経常利益率 (%)	1.7	3.4
	収益率 (%)	1.5	2.8
	総資本回転率 (回)	0.7	0.7
	固定資産回転率 (回)	1.1	1.1
	建物回転率 (回)	1.7	1.6
	総資本医業利益率 (%)	1.0	2.3

4. 赤字・黒字別にみた経営状況

【赤字法人は借入金比率が高く不安定な経営。収支改善のためには、収益の拡大を図るか収入規模に応じた適正な費用へと改善する必要あり】

医療法人の経営状況を確認するため、収益率（税引前当期純損益）の赤字・黒字別に状況を確認した（図表 6）。

収支状況についてであるが、医業収益は、赤字法人が 1,481,923 千円であるのに対し、黒字法人は 1,847,519 千円、医業費用は赤字法人が 1,518,899 千円であるのに対し、黒字法人は 1,765,825 千円であった。一方で、総資産は赤字法人 1,959,672 千円、黒字法人 2,198,908 千円となっており、医業収益の差額ほどの差は見られなかった。総資産からみると規模はほぼ同じであることから、赤字法人は黒字法人よりも医業収益が低い状況にあると考えられ

る。

また、経営指標を比較すると、赤字法人の人件費率は 58.7%、経費率は 22.6%、黒字法人の人件費率は 55.1%、経費率は 20.7%となっており、どちらの指標も赤字法人の方が高くなっている（図表 7）。1 人あたり人件費を個別に確認すると赤字法人 4,985 千円、黒字法人 5,038 千円とほぼ同額であったことを踏まえると、赤字法人は人件費率の分子である人件費が高いのではなく、人件費の分母である医業収益が落ち込んでいると考えられる。

財務状況について経営指標を確認すると、自己資本比率は赤字法人 29.8%、黒字法人 40.5%、借入金比率は赤字法人 69.3%、黒字法人 51.9%となっており、両者に大きな差があることがわかる。

(図表 6) 平成 25 年度赤字・黒字別の経営状況 (平均)

単位:千円

区分		赤字 n=285	黒字 n=931	
収益	医業収益	入院収入	825,427	1,033,247
		外来収入	318,373	363,159
		その他の医業収入	122,597	137,637
		介護収入	215,525	313,476
		計	1,481,923	1,847,519
	医業外収益	31,701	37,162	
	特別利益	7,997	8,330	
合計		1,521,621	1,893,012	
費用	医業費用	人件費	870,607	1,018,858
		医療材料費	171,108	208,896
		給食材料費	58,156	75,073
		経費	335,498	383,166
		減価償却費	83,529	79,833
		計	1,518,899	1,765,825
	医業外費用	25,304	26,260	
	特別損失	47,035	12,058	
合計		1,590,969	1,804,144	
医業利益		△ 36,976	81,694	
経常利益		△ 30,309	92,596	
税引前当期純損益		△ 69,347	88,868	
当期純損益		△ 70,428	63,621	

区分		赤字	黒字
資産	流動資産	541,326	699,053
	固定資産	1,413,632	1,495,201
	うち土地	294,474	361,223
	うち建物・付属設備	886,612	890,117
	繰延資産	4,714	4,654
	合計	1,959,672	2,198,908
負債・資本	流動負債	276,039	294,464
	うち短期借入金	128,444	117,889
	固定負債	1,100,265	1,013,370
	うち長期借入金	1,026,575	958,372
	負債計	1,376,305	1,307,834
	資本	583,368	891,074
	負債・資本合計	1,959,672	2,198,908

(図表 7) 平成 25 年度赤字・黒字別の経営指標 (平均)

区分		赤字	黒字	差
費用の適正性	人件費率 (%)	58.7	55.1	△ 3.6
	医療材料費率 (%)	11.5	11.3	△ 0.2
	給食材料費率 (%)	3.9	4.1	0.1
	経費率 (%)	22.6	20.7	△ 1.9
	減価償却費率 (%)	5.6	4.3	△ 1.3
生産性	付加価値額 (千円)	833,631	1,100,552	266,921
	付加価値率 (%)	56.3	59.6	3.3
	労働分配率 (%)	104.4	92.6	△ 11.9
	労働生産性 (千円)	4,773	5,442	670
	資本生産性 (%)	42.5	50.0	7.5
安定性	自己資本比率 (%)	29.8	40.5	10.8
	流動比率 (%)	196.1	237.4	41.3
	固定長期適合率 (%)	84.0	78.5	△ 5.5
	借入金比率 (%)	69.3	51.9	△ 17.4
収益性	医業収益対医業利益率 (%)	△ 2.5	4.4	6.9
	経常収益対経常利益率 (%)	△ 2.0	4.9	6.9
	収益率 (%)	△ 4.6	4.7	9.3
	総資本回転率 (回)	0.8	0.8	0.1
	固定資産回転率 (回)	1.0	1.2	0.2
	建物回転率 (回)	1.7	2.1	0.4
	総資本医業利益率 (%)	△ 1.9	3.7	5.6

借入金の状況を収益率ごとに確認すると、収益率が△ 4.0%を下回っている法人の借入金比率は 80.3%と高い水準になっており、収益率が悪化するほど借入金比率が高くなる傾向にある (図表 8)。このことから、赤字法人ほど借入金に依存した不安定な経営状況にあることがわかる。また、赤字法人の労働生産性は 4,773 千円と、黒字法人の 5,442 千円よりも低く、労働分配率も人件費が付加価値額を上回り 104.4%と 100%を超えている状況にあ

る。これらのことから赤字法人は効率的な経営がなされていないことがわかる。

医療法人は他産業より比較的人件費率が高く、またより上位の入院基本料確保のため人材獲得競争にさらされていることなどからこれ以上の費用削減はなかなか難しい状況にある。したがって、赤字法人が収支率を改善するためには、本体部分である医業収益を改善するか、収入規模に応じた適正な費用へ改善するなどの対応が必要であると考えられる。

(図表 8) 平成 25 年度収益率別の経営指標 (平均)

収益率 (%)		~△4.0 n=119	△4.0~△2.0 n=60	△2.0~0 n=106	0~2.0 n=279	2.0~4.0 n=215	4.0~ n=437
費用の適正性	人件費率 (%)	57.9	58.8	59.5	56.5	57.1	53.4
	医療材料費率 (%)	12.7	11.1	10.7	12.3	11.2	10.7
	給食材料費率 (%)	3.5	4.1	4.2	4.2	4.3	3.9
	経費率 (%)	23.9	23.0	21.4	21.7	20.6	20.2
	減価償却費率 (%)	6.7	5.2	4.8	4.4	4.3	4.3
生産性	付加価値額 (千円)	741,586	688,096	1,019,343	1,059,092	1,060,696	1,146,631
	付加価値率 (%)	53.2	56.7	58.9	57.4	59.6	60.9
	労働分配率 (%)	109.0	103.7	101.0	98.5	95.7	87.7
	労働生産性 (千円)	4,585	4,889	4,893	5,080	5,239	5,788
	資本生産性 (%)	37.5	42.4	47.8	51.3	51.8	48.6
安定性	自己資本比率 (%)	26.6	32.5	31.9	31.1	36.9	47.3
	流動比率 (%)	193.7	193.5	199.5	172.8	214.6	299.5
	固定長期適合率 (%)	84.9	84.9	82.5	85.7	81.0	73.7
	借入金比率 (%)	80.3	65.9	60.6	55.9	53.2	48.7
収益性	医業収益対医業利益率 (%)	△ 4.8	△ 2.1	△ 0.6	0.9	2.6	7.5
	経常収益対経常利益率 (%)	△ 4.3	△ 1.8	0.0	1.3	3.1	8.0
	収益率 (%)	△ 9.4	△ 2.9	△ 0.8	0.9	2.9	7.9
	総資本回転率 (回)	0.7	0.7	0.8	0.9	0.9	0.8
	固定資産回転率 (回)	1.0	1.0	1.2	1.2	1.2	1.2
	建物回転率 (回)	1.5	1.6	1.9	2.0	2.1	2.1
	総資本医業利益率 (%)	△ 3.4	△ 1.6	△ 0.5	0.8	2.2	6.0

注) 全区分で最も高い数値を橙色、最も低い数値を水色で塗りつぶしている

5. 社会医療法人の経営状況

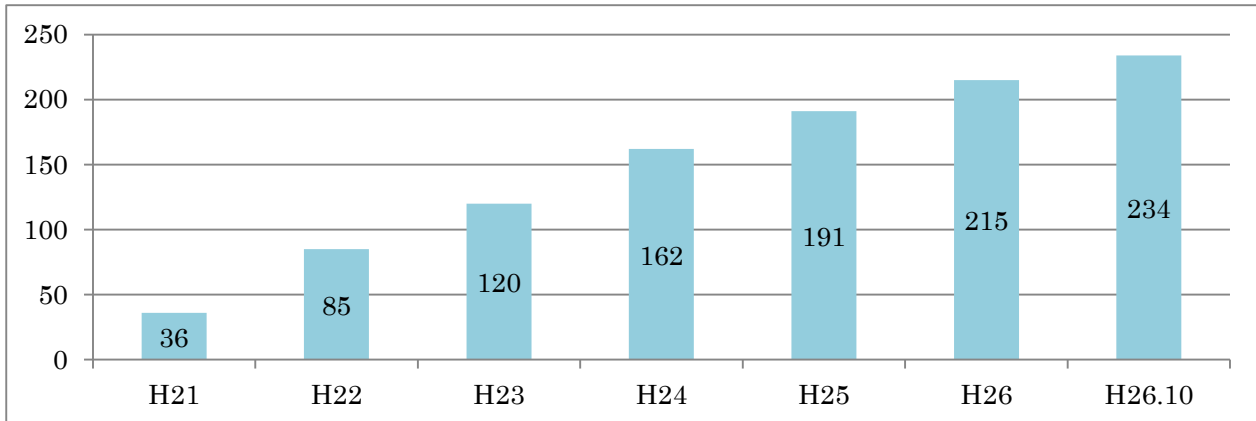
【社会医療法人は比較的規模が大きい法人。経常利益率は 3.9% と社会医療法人以外の法人よりも 0.4 ポイント高い】

平成 20 年度から認定が始まった社会医療法人は、救急医療やへき地医療、周産期医療など特に地域で必要な医療の提供を担う医療法人として位置づけられている。同法人は、平成 26 年 10 月 1 日現在で 234 法人が認定されており、順調にその数を伸ばしてきている

ところである (図表 9)。今回の分析においては、社会医療法人の経営状況を確認するために、社会医療法人とそれ以外の医療法人に分類し分析を行った (図表 10)。

収益状況についてであるが、医業収益は、社会医療法人以外の法人が 1,715,975 千円、社会医療法人が 3,458,581 千円となっており、社会医療法人の方が、収益規模が大きいことがうかがえる。経常利益率を比較すると社会医療法人以外の法人は 3.5%、社会医療法人は

(図表 9) 社会医療法人数の推移



注)各年度の時点は3月31日 (H26.10は10月1日) 資料出所:厚生労働省

3.9%となっており 0.4 ポイント社会医療法人の方が高い。また、人件費率については、社会医療法人以外の法人は 55.7%、社会医療法人は 58.4%、となっており、社会医療法人の方が 2.7 ポイント高くなっている (図表 11)。

社会医療法人の認定にあたっては、救急医療等確保事業として、①救急医療、②災害時における医療、③へき地の医療、④周産期医療、⑤小児医療 (小児救急医療を含む。) の 5 事業のうちいずれかを実施している必要がある。社会医療法人の収益規模が大きく、人件費率が高い現状を踏まえると、救急医療や災害時医療などを行っている比較的大きな法人が社会医療法人として認定されている割合が高いと推察される。

財務状況を確認すると、総資産は社会医療法人以外の法人 2,081,570 千円、社会医療法人 4,409,724 千円となっており、ここでも社会医療法人の方が、規模が大きいことがわかる。

自己資本比率及び借入金比率を比較すると、社会医療法人以外の法人はそれぞれ 38.2%、55.3%、社会医療法人はそれぞれ 38.3%、55.3% となっており、財務面においては大きな差はみられなかった。

6. おわりに

今回の分析は機構が独自に集計したデータに基づくものであり、また、地域性や病医院の機能など個別の事情を考慮していないものであるため、本レポートを参考にされる際にはその点につき留意されたい。

医療法人は、非営利ホールディングカンパニーや法人分割スキームの創設などが議論されており、これらの制度動向を踏まえた経営を行っていく必要がある。また、平成 26 年度における診療報酬改定は、消費税増税の影響などで実質 1.26 ポイントのマイナス改定となっていることから、平成 26 年度の決算分析では、今年度の分析結果よりもより厳しい結果となることが予想される。なお、平成 27 年 10 月に予定されていた消費税率 10% への引き上げが、平成 29 年 4 月へと 1.5 年先送りされる見込みである。医療における控除対象外消費税問題がどのように決着するかは不透明であるが、将来的に支出増となる可能性があることを踏まえると、医療法人は今後ますます効率的な経営を行う必要があるであろう。本レポートの分析結果が、各医療法人の経営分析の参考となれば幸いである。

(図表 10) 平成 25 年度社会医療法人及び社会医療法人以外の法人の経営状況 (平均)

単位：千円

区分		社会医療法人以外 の法人 n=1,184	社会医療法人 n=32	
収益	医業収益	入院収入	958,281	1,956,093
		外来収入	342,406	732,138
		その他の医業収入	129,708	297,077
		介護収入	285,580	473,273
		計	1,715,975	3,458,581
	医業外収益	35,387	54,211	
	特別利益	8,000	17,591	
合計		1,759,361	3,530,382	
費用	医業費用	人件費	956,074	2,021,527
		医療材料費	195,721	359,810
		給食材料費	69,859	117,331
		経費	364,873	635,435
		減価償却費	77,683	192,312
		計	1,664,210	3,326,415
	医業外費用	25,376	48,069	
特別損失	19,767	38,329		
合計		1,709,353	3,412,813	
医業利益		51,765	132,165	
経常利益		61,776	138,307	
税引前当期純損益		50,008	117,569	

区分		社会医療法人以外 の法人	社会医療法人
資産	流動資産	645,084	1,291,154
	固定資産	1,431,826	3,113,599
	(うち土地)	334,602	751,713
	(うち建物・付属設備)	864,104	1,821,371
	繰延資産	4,660	4,971
	合計	2,081,570	4,409,724
負債・資本	流動負債	280,214	657,625
	(うち短期借入金)	115,411	303,609
	固定負債	1,005,932	2,062,474
	(うち長期借入金)	948,992	1,912,878
	負債計	1,286,146	2,720,099
	資本	795,424	1,689,625
	負債・資本合計	2,081,570	4,409,724

(図表 11) 平成 25 年度社会医療法人及び社会医療法人以外の法人の経営指標 (平均)

区分		社会医療法人以外 の法人	社会医療法人	差
費用の 適正性	人件費率 (%)	55.7	58.4	2.7
	医療材料費率 (%)	11.4	10.4	△ 1.0
	給食材料費率 (%)	4.1	3.4	△ 0.7
	経費率 (%)	21.3	18.4	△ 2.9
	減価償却費率 (%)	4.5	5.6	1.0
生産性	付加価値額 (千円)	1,007,839	2,153,692	1,145,854
	付加価値率 (%)	58.7	62.3	3.5
	労働分配率 (%)	94.9	93.9	△ 1.0
	労働生産性 (千円)	5,300	5,343	42
	資本生産性 (%)	48.4	48.8	0.4
安定性	自己資本比率 (%)	38.2	38.3	0.1
	流動比率 (%)	230.2	196.3	△ 33.9
	固定長期適合率 (%)	79.5	83.0	3.5
	借入金比率 (%)	55.3	55.3	0.0
収益性	医業収益対医業利益率 (%)	3.0	3.8	0.8
	経常収益対経常利益率 (%)	3.5	3.9	0.4
	収益率 (%)	2.8	3.3	0.5
	総資本回転率 (回)	0.8	0.8	△ 0.0
	固定資産回転率 (回)	1.2	1.1	△ 0.1
	建物回転率 (回)	2.0	1.9	△ 0.1
	総資本医業利益率 (%)	2.5	3.0	0.5

※ 本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、借入など何らかの行動を勧誘するものではありません

※ 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、情報については、その完全性・正確性を保証するものではありません

※ 本資料における見解に関する部分については、著者の個人的所見であり、独立行政法人福祉医療機構の見解ではありません

※ 経営指標の算式は、下記リンク先の PDF にて確認いただけます

(<http://hp.wam.go.jp/Portals/0/docs/gyoumu/keiei/pdf/h25-byouin.pdf#page=7>)

《本件に関するお問合せ》

独立行政法人福祉医療機構

経営サポートセンター リサーチグループ

TEL : 03-3438-9932 FAX : 03-3438-0371

E-mail : wam_sc@wam.go.jp